



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5210 URL <https://www.yamamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金原 正晃 TEL 06-4300-6000
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	72,874	7.0	4,452	—	6,059	—	12,261	—
2023年3月期	68,138	6.0	△142	—	△2,957	—	△3,007	—

(注) 包括利益 2024年3月期 14,114百万円 (—%) 2023年3月期 △2,719百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	1,200.73	—	27.6	6.7	6.1
2023年3月期	△294.52	—	△7.8	△3.2	△0.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,148百万円 2023年3月期 △2,285百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	94,144	51,593	54.6	5,036.57
2023年3月期	87,599	37,488	42.6	3,657.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 51,429百万円 2023年3月期 37,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,663	7,722	△10,119	10,891
2023年3月期	1,622	△2,926	△2,207	7,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	510	4.2	1.2
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		33.0	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	4.5	1,900	△40.7	1,900	△65.0	1,400	△85.7	137.10
通期	76,000	4.3	2,700	△39.4	2,500	△58.7	1,700	△86.1	166.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名）山村香港有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	11,145,249株	2023年3月期	11,145,249株
2024年3月期	934,022株	2023年3月期	933,392株
2024年3月期	10,211,611株	2023年3月期	10,212,463株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	47,465	13.3	3,356	—	4,470	—	12,620	—
2023年3月期	41,888	10.3	△362	—	△22	—	△1,227	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	1,235.94	—
2023年3月期	△120.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	79,636		41,807		52.5		4,094.25	
2023年3月期	74,632		28,925		38.8		2,832.51	

(参考) 自己資本 2024年3月期 41,807百万円 2023年3月期 28,925百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項は、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の持ち直しに足踏みがみられたものの、企業収益の改善がみられ、緩やかに回復しました。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、景気の下振れ懸念があり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、山村グループでは当連結会計年度より3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせました。新中期経営計画の策定に当たり、従来からある「基本理念」「コーポレート・メッセージ」に「存在意義：人と技術の力で、豊かな社会と快適な生活をつくりだす」を新しく加えて「山村グループの基本哲学（フィロソフィ）」を定め、「グループ経営ビジョン」を「100年先も必要とされる会社」に刷新いたしました。また、持続可能なビジネスモデルの構築に向け、SBT (Science Based Targets) イニシアティブより1.5℃水準短期目標の認定を2023年9月に取得いたしました。これからも様々な課題に長期的に挑戦していく事業基盤が肝要であるとの思いをこめて新中期経営計画は「成長に向けた事業基盤の整備」をテーマとし、「財務基盤の整備」「既存事業を強化する仕組みづくり」「新しい事業を構築する準備」「循環型社会の実現に向けた開発」「従業員が誇りを持って働きたいと思える会社づくり」という5つの経営方針を推進し、グループ一体となって業績向上に取り組んでおります。

こうした環境の下、セグメント売上高は、ニューガラス関連事業が減収となりましたが、ガラスびん関連事業、プラスチック容器関連事業、物流関連事業においていずれも増収となったため、当連結会計年度の連結売上高は72,874百万円（前期比7.0%増）と増収となりました。

利益につきましては、連結営業利益は4,452百万円（前期は△142百万円の損失）と増益となりました。前連結会計年度末において米国の関連会社が債務超過であることから、同社に係る貸付金および保証類似行為の金額を上限として持分法による投資損失を計上しておりましたが、当連結会計年度において、同社が独自の資金調達を行ったため、同社に係る貸付金が全額返済されるとともに、同社に係る保証類似行為が解除されたことにより、持分法による投資利益が大きく改善して1,148百万円（前期は持分法による投資損失2,285百万円）となり、連結経常利益は6,059百万円（前期は△2,957百万円の損失）と増益となりました。さらに事業構造改革計画に基づき実行した固定資産の譲渡により発生した固定資産売却益や、米国の関連会社の譲渡により発生した関係会社出資金売却益等により特別利益8,561百万円を計上いたしました。法人税等調整額1,175百万円を計上し、この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、12,261百万円（前期は△3,007百万円の損失）と増益となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

① ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業では、国内ガラスびん業界の出荷量は前期比94.7%となり当社においても減少しましたが、価格改定や品種構成の影響で販売単価が上昇したことにより、セグメント売上高は47,753百万円（前期比8.5%増）と増収となりました。セグメント利益は、当社において労務費や修繕費等の製造固定費の増加がありましたが、販売単価が上昇したことや前期に損失の発生していた中国の子会社の全持分を譲渡したこと等による良化により、3,712百万円（前期は△9百万円の損失）と増益となりました。

② プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、インドネシアの子会社が清算手続き中であることによる売上減少がありました。当社の飲料用キャップの出荷の増加や価格改定等による販売単価の上昇、中国の子会社の販売が好調なこと等により、セグメント売上高は7,556百万円（前期比14.0%増）と増収となりました。セグメント利益は、人件費等の増加がありましたが、販売単価の上昇や前期に損失の発生していたインドネシアの子会社が清算手続き中であること等による良化により、430百万円（前期は△422百万円の損失）と増益となりました。

③ 物流関連事業

物流関連事業では、新規業務による取扱い物量の増加により、セグメント売上高は14,660百万円（前期比0.9%増）と増収となりました。セグメント利益は、取扱い物量の増加や価格改定およびコスト削減等の損益改善により、651百万円（前期比29.1%増）と増益となりました。

④ ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、当社における電子部品用ガラスや自動車部品用ガラスの出荷は増加しましたが、国内子会社における通信用部品やレーザー用部品の出荷が減少しました。また、台湾の子会社が清算手続き中であることによる販売減少もあり、セグメント売上高は2,751百万円（前期比7.7%減）と減収となりました。セグメント利益は、前期に損失の発生していた台湾の子会社が清算手続き中であることによる良化がありましたが、国内子会社の出荷の減少等により△197百万円の損失（前期は△459百万円の損失）となりました。

その他事業には、当連結会計年度より研究開発部門から独立した植物事業を含み、セグメント売上高は153百万円、セグメント利益は△90百万円の損失となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,545百万円増加し、94,144百万円となりました。これは、繰延税金資産が1,342百万円減少したものの、現金及び預金が3,343百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,373百万円、商品及び製品が905百万円増加したこと等が主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,559百万円減少し、42,551百万円となりました。これは、有利子負債が9,655百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産については、前連結会計年度末に比べ14,104百万円増加し、51,593百万円となりました。これは、利益剰余金が12,261百万円、為替換算調整勘定が1,560百万円増加したこと等が主な要因です。自己資本比率は12.0ポイント上昇して54.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末より3,427百万円増加し、10,891百万円となりました。

各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（14,354百万円）や減価償却費（3,547百万円）等に対して、有形固定資産売却益（5,581百万円）、売上債権の増加（2,428百万円）、関係会社出資金売却益（2,101百万円）、持分法による投資利益（1,148百万円）等があり、5,663百万円の資金増加（前期は1,622百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（2,430百万円）等があったものの、有形固定資産の売却による収入（6,279百万円）や貸付金の回収による収入（2,200百万円）、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入（2,101百万円）等により、7,722百万円の資金増加（前期は2,926百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少（純額で6,250百万円）や長期借入金の減少（純額で3,060百万円）等により、10,119百万円の資金流出（前期は2,207百万円の資金流出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
自己資本比率	%	49.2	49.0	41.0	42.6	54.6
時価ベースの自己資本比率	%	8.0	10.6	8.6	7.9	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	9.8	7.0	6.4	20.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	8.4	10.3	17.1	6.2	22.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善が継続する中、政府による各種政策の効果もあり、国内景気は緩やかな回復が続くと期待されていますが、物価動向や海外経済の不確実性等の国内景気を下押しするリスクも懸念され、引き続き先行きは不透明な状況で推移していくものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、コア事業である国内のガラスびん需要は引き続き他素材容器への転換や少子高齢化等により漸減傾向にあると予想されます。原燃料価格について、当連結会計年度は期初に想定した価格より低位で推移しましたが、足元では原油価格は高騰しており、さらに為替レートも円安で推移しているため、今後資材価格は一層高騰することを想定しております。また人件費や物流費の上昇も見込んでおります。

このような状況を踏まえ、翌連結会計年度の連結売上高は76,000百万円（前期比4.3%増）、連結営業利益は2,700百万円（前期比39.4%減）、連結経常利益は2,500百万円（前期比58.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,700百万円（前期比86.1%減）を予想しております。

当連結会計年度は事業構造改革として実行した固定資産譲渡や米国関連会社の譲渡等による利益改善効果があったものの、翌連結会計年度においてはそれら特殊要因がなくなるため減益となりますが、中期経営計画は大きく上回る見込みです。さらなる増益を目指して山村グループ一体となって取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当2024年3月期の期末配当金は、2024年2月9日付で公表しましたとおり、創業110周年の記念配当20円を加え、1株につき50円を予定しております。

次期以降の配当につきましては、財務安全性や必要投資とのバランスを考慮の上、資本効率を意識した株主還元を実施してまいります。基本方針としては、1株につき50円を下限とし、連結配当性向30%を目安に利益の増加に連動することで継続的な配当額の増加を目指します。

次期の配当につきましては、上記の方針に沿い1株につき中間25円、期末30円、通期で55円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,647	10,990
受取手形、売掛金及び契約資産	18,414	20,787
商品及び製品	6,049	6,954
仕掛品	254	266
原材料及び貯蔵品	1,818	1,608
前払費用	176	177
その他	861	927
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	35,220	41,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,780	31,082
減価償却累計額	△25,296	△25,409
建物及び構築物(純額)	5,484	5,673
機械装置及び運搬具	78,568	79,690
減価償却累計額	△70,425	△70,819
機械装置及び運搬具(純額)	8,142	8,870
工具、器具及び備品	9,340	9,440
減価償却累計額	△8,607	△8,416
工具、器具及び備品(純額)	733	1,024
土地	10,911	10,415
建設仮勘定	401	143
有形固定資産合計	25,672	26,126
無形固定資産		
その他	202	185
無形固定資産合計	202	185
投資その他の資産		
投資有価証券	2,396	2,685
関係会社株式	20,134	20,698
関係会社出資金	20	7
長期貸付金	918	943
長期前払費用	160	120
退職給付に係る資産	766	913
繰延税金資産	1,764	421
その他	607	604
貸倒引当金	△263	△270
投資その他の資産合計	26,504	26,123
固定資産合計	52,379	52,435
資産合計	87,599	94,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,958	8,281
短期借入金	11,884	5,659
未払金	2,195	4,137
未払法人税等	376	708
未払消費税等	213	414
未払費用	954	984
賞与引当金	615	867
役員賞与引当金	38	44
事業構造改善引当金	99	—
その他	875	737
流動負債合計	25,212	21,836
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	18,801	15,725
リース債務	440	485
環境対策引当金	3	—
退職給付に係る負債	3,001	2,703
繰延税金負債	11	11
持分法適用に伴う負債	228	—
その他	1,410	787
固定負債合計	24,898	20,714
負債合計	50,111	42,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	16,625	16,625
利益剰余金	8,287	20,549
自己株式	△1,565	△1,566
株主資本合計	37,422	49,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	733	960
繰延ヘッジ損益	41	76
為替換算調整勘定	△715	844
退職給付に係る調整累計額	△133	△134
その他の包括利益累計額合計	△73	1,746
非支配株主持分	139	163
純資産合計	37,488	51,593
負債純資産合計	87,599	94,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	68,138	72,874
売上原価	57,876	57,672
売上総利益	10,261	15,202
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,672	3,612
旅費及び交通費	169	201
貸倒引当金繰入額	0	9
従業員給料	1,703	1,776
賞与引当金繰入額	162	244
役員賞与引当金繰入額	38	44
退職給付費用	85	100
福利厚生費	459	459
賃借料	221	223
保管費	823	955
租税公課	267	226
消耗品費	489	781
減価償却費	235	229
その他	2,074	1,883
販売費及び一般管理費合計	10,403	10,750
営業利益又は営業損失(△)	△142	4,452
営業外収益		
受取利息	36	24
受取配当金	88	510
持分法による投資利益	—	1,148
その他	579	481
営業外収益合計	704	2,164
営業外費用		
支払利息	261	238
持分法による投資損失	2,285	—
減価償却費	318	80
租税公課	96	92
その他	557	144
営業外費用合計	3,519	556
経常利益又は経常損失(△)	△2,957	6,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	85	5,584
投資有価証券売却益	154	130
関係会社出資金売却益	—	2,101
持分変動利益	—	664
受取補償金	—	79
事業整理損失引当金戻入額	114	—
特別利益合計	353	8,561
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産廃棄損	12	110
投資有価証券評価損	34	11
関係会社出資金評価損	—	13
減損損失	532	—
支払補償金	7	—
事業整理損	657	—
事業構造改善費用	57	128
事業構造改善引当金繰入額	99	—
特別損失合計	1,407	266
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,011	14,354
法人税、住民税及び事業税	412	888
法人税等調整額	△1,241	1,175
法人税等合計	△828	2,064
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,182	12,289
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△174	28
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,007	12,261

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,182	12,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	226
繰延ヘッジ損益	△30	35
為替換算調整勘定	△578	128
退職給付に係る調整額	△100	212
持分法適用会社に対する持分相当額	1,206	1,222
その他の包括利益合計	462	1,825
包括利益	△2,719	14,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,560	14,081
非支配株主に係る包括利益	△159	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	16,696	11,224	△1,565	40,430
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,007		△3,007
自己株式の取得				△0	△0
資本剰余金から利益剰余金への 振替		△71	71		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△71	△2,936	△0	△3,008
当期末残高	14,074	16,625	8,287	△1,565	37,422

	その他の包括利益累計額					非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	767	71	△1,305	△55	△521	305	40,214
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△3,007
自己株式の取得							△0
資本剰余金から利益剰余金への 振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△34	△30	589	△78	447	△165	282
当期変動額合計	△34	△30	589	△78	447	△165	△2,726
当期末残高	733	41	△715	△133	△73	139	37,488

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	16,625	8,287	△1,565	37,422
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,261		12,261
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	12,261	△0	12,260
当期末残高	14,074	16,625	20,549	△1,566	49,683

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	733	41	△715	△133	△73	139	37,488
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,261
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	226	35	1,560	△1	1,820	23	1,844
当期変動額合計	226	35	1,560	△1	1,820	23	14,104
当期末残高	960	76	844	△134	1,746	163	51,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,011	14,354
減価償却費	4,001	3,547
減損損失	532	—
事業整理損	657	—
持分法による投資損益(△は益)	2,285	△1,148
持分変動損益(△は益)	—	△664
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△305
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	252
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	6
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△3
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△76	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△114	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	99	△99
有形固定資産廃棄損	14	105
有形固定資産売却損益(△は益)	△78	△5,581
投資有価証券売却損益(△は益)	△154	△130
投資有価証券評価損益(△は益)	34	11
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△2,101
関係会社出資金評価損	—	13
のれん償却額	69	—
受取利息及び受取配当金	△125	△534
支払利息	261	238
売上債権の増減額(△は増加)	△1,333	△2,428
棚卸資産の増減額(△は増加)	22	△691
仕入債務の増減額(△は減少)	827	179
その他	△659	724
小計	2,218	5,751
利息及び配当金の受取額	103	729
利息の支払額	△260	△249
法人税等の支払額	△511	△707
法人税等の還付額	71	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,622	5,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	59	90
有形固定資産の取得による支出	△1,739	△2,430
有形固定資産の売却による収入	312	6,279
無形固定資産の取得による支出	△28	△47
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	200	157
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	284	2,101
貸付けによる支出	△1,309	△210
貸付金の回収による収入	76	2,200
デリバティブ決済による支出	△787	△232
その他の支出	△7	△229
その他の収入	11	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,926	7,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,909	△6,250
長期借入れによる収入	3,900	4,990
長期借入金の返済による支出	△8,133	△8,050
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
リース債務の返済による支出	△537	△455
割賦債務の返済による支出	△336	△340
配当金の支払額	△2	△2
非支配株主への配当金の支払額	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,207	△10,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,434	3,344
現金及び現金同等物の期首残高	10,898	7,464
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	82
現金及び現金同等物の期末残高	7,464	10,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「物流関連事業」・「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	43,999	6,631	13,379	2,980	66,990	—	66,990
その他の収益	—	—	1,148	—	1,148	—	1,148
外部顧客への売上高	43,999	6,631	14,527	2,980	68,138	—	68,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	686	8,184	8	8,878	△8,878	—
計	43,999	7,317	22,711	2,988	77,017	△8,878	68,138
セグメント利益 又は損失 (△)	△9	△422	504	△459	△386	244	△142
セグメント資産	35,668	6,496	7,729	4,034	53,929	33,670	87,599
その他の項目							
減価償却費	2,629	413	414	316	3,774	227	4,001
のれん償却額	—	—	69	—	69	—	69
減損損失	—	—	532	—	532	—	532
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,635	211	61	156	2,064	132	2,196

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	47,753	7,556	13,700	2,751	71,761	153	71,914	—	71,914
その他の収益	—	—	960	—	960	—	960	—	960
外部顧客への売上高	47,753	7,556	14,660	2,751	72,721	153	72,874	—	72,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	422	8,906	9	9,338	0	9,339	△9,339	—
計	47,753	7,979	23,566	2,760	82,060	153	82,213	△9,339	72,874
セグメント利益 又は損失 (△)	3,712	430	651	△197	4,596	△90	4,506	△53	4,452
セグメント資産	38,364	6,522	7,519	3,635	56,042	183	56,225	37,918	94,144
その他の項目									
減価償却費	2,419	356	336	214	3,326	19	3,346	200	3,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,867	96	37	88	4,089	—	4,089	179	4,269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、植物事業を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△8,878	△9,339
合計	△8,878	△9,339

(単位：百万円)

セグメント利益 又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	128	103
その他の調整※	115	△156
合計	244	△53

※その他の調整には、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等が含まれております。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△6,010	△3,355
全社資産※	39,680	41,274
合計	33,670	37,918

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	227	200
合計	227	200

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位：百万円)

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	－	－
全社資産※	132	179
合計	132	179

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,657円38銭	5,036円57銭
1株当たり当期純損益金額	△294円52銭	1,200円73銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益金額 (百万円)	△3,007	12,261
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損益金額 (百万円)	△3,007	12,261
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,212	10,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。